

第2章 計画策定にあたっての社会情勢

1 少子高齢化を伴う人口減少社会の進展

本市を含め、我が国全体で、少子高齢化を伴う人口減少が進行している状況にあります。この少子高齢化を伴う人口減少は、地域経済の供給面と需要面の双方にマイナスの影響を与え、経済成長を阻害することが懸念されています。

また、医療や介護、年金等の社会保障費の増大、少子高齢化や人口減少の進行が早い中山間地域における生活機能や地域コミュニティの維持への支障等、様々な分野において影響を与えると予想されます。

ごみの排出においても、ごみ一時集積所までごみを排出することが困難な高齢者が増えることが予想されることなどから、地域のつながりによる助け合いが将来にわたりきめ細かく根差していくとともに、これらの状況に応じた市民にわかりやすく負担の少ないごみの分別や安定したごみの収集・運搬を可能とする体制の確保が求められています。

2 ライフスタイルの多様化とコミュニティの変容

社会の成熟化に伴って、働き方や生き方における価値観の多様化が見られます。都市部では、地方での生活を望む「田園回帰」の意識の高まりが見られ、地方での生活や仕事の希望を実現できる社会経済システムの構築が求められています。

地域コミュニティにおいては、若者の流出や高齢化等による衰退が進んでおり、地域や世代間の交流の減少に伴う人と人のつながりの希薄化や災害に対する脆弱性の増大などが課題となっています。

このようにコミュニティが変容する中で、リサイクル資源の回収においては、これまで循環型社会の形成に大きく寄与してきた自治会、子ども会、PTA、老人会等による集団回収の継続実施が心配される一方で、ライフスタイルの多様化に伴い、近年、日常生活の中で手軽にリサイクル資源が回収される大型小売店舗等での店頭回収の実施事例が増加しています。

3 環境への配慮の深化

東日本大震災を契機にエネルギー政策が見直され、再生可能エネルギーへの転換が進むとともに、資源やエネルギーを大量に消費する社会から、社会を持続可能なものへと見直していく必要性が改めて認識され、国民の間に価値観や意識の変化が生じています。

このような中、過去の大量生産、大量消費型社会経済活動に伴う環境問題への反省を踏まえ、「もったいない」の価値観が重要視され、天然資源の使用を抑制し、環境負荷ができる限り低減される取組への関心が高まっています。

今後は、森林、農地、河川、海洋、都市等の国土の有する機能や価値を将来に引き継ぐため、循環型社会を実現する取組をさらに推進していくことが求められます。

また、生活排水処理においては、公共下水道の普及率が全国平均を下回っており、くみ取り槽、単独浄化槽の世帯も依然として残っている中、公共水域の水質保全を図るべく、公共下水道の整備とともに合併浄化槽などへの早期転換が求められています。